

区分	施策の事業展開							1-1-1	
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考	
施策及び事務事業の体系	平和教育の推進	平和推進事業(行政管理課)							B 継続
	人権啓発教育の推進	企業人権啓発推進事業(人権・男女共生課)							B 継続
		地区人権啓発推進事業(人権・男女共生課)							B 継続
		小中学校等の人権教育推進事業(学校教育課)							A 継続
	男女共同参画の推進	男女共同参画推進事業(人権・男女共生課)							B 継続
	地域・市民の参加による活用	女性センター事業(人権・男女共生課)							B 継続
		トライあい松本運営事業(人権・男女共生課)							B 継続
		松本市ユニバーサルデザイン基本指針の策定業務(政策課)							B 継続
		まつもとユニバーサルデザインネットワーク研究会負担金(政策課)							
ながのユニバーサルデザイン松本大会									
障害者等の雇用推進支援	障害者就労支援事業(障害・生活支援課)							B 拡大	

総合評価	評価ランク	評価理由	今後の方向性	市民委員会施策提言
			<p>行政として、人権問題に関する事業は何十年も前から続けてきているが、それが市民全体に浸透しているとはいえない。それは市民意識の低さにも現れている。</p> <p>特に近年は、差別問題ばかりではなく、暴力やいじめ、偏見・格差など様々な人権問題が表立ってきており、それら全ての問題について完全に対応できているとはいえない。</p> <p>それは、意識啓発の点ばかりでなく、人権を守るための具体的な取組みも十分ではないという市民アンケートや市民委員会からの提言にも現れている。</p>	<p>多様な者同士が出会い、交流し、さらには協働しあえる機会・事業を創出し、様々な形態の人権問題について幅広い取組みを各事業と関連づけて継続的に推進していくとともに、ある一定の期間内での程度人権問題についての意識が高まってきているのかという調査が必要である。</p> <p>企業における人権啓発事業や地区人権啓発事業などは、取組み状況や人権侵害の実態を詳しく調査し、事業効果を把握した上で、必要により内容の見直しを図る。</p> <p>ユニバーサルデザインの考え方は、まちづくりの基本であり、いっそう普及させるとともに、社会的に具体化していく必要がある。</p> <p>意識啓発ばかりでなく、実際に被害を被る人たちを守る具体的な救済策を講じていく。</p>

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		平和推進事業						1				
1 概要 (PLAN)	事業期間	昭和 61 年度 ~ 平成 年度				担当 部課	総務部 行政管理課	課コード	010500			
						記入者	丸山	電話	1211			
	第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち				予算 科目	会計	一般会計			
		1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる					款・項	総務費・総務管理費			
1		一人ひとりが尊重される社会をめざす				大業		平和推進事業費				
事業の 目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)							
	主に小中学生、ほか市民				次世代を担う子供達に戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝え平和を愛する心を育む							
事業内容 ・計画	内 容						基礎となる計画					
	1 被爆地広島を訪れ、肌で戦争の悲惨さ、平和の尊さを体験するため、市内19校の中学生の代表が広島を訪れ、広島平和記念式典への参加や被爆者講話の受講 2 平和記念碑前で恒久平和を誓い、平和への願いを新たにすため、毎年8月15日の終戦記念日に市民、小中学生が集まり松本市平和祈念式典を開催 3 平和を愛する心を表現する機会として小中学生を対象に平和をテーマとしたポスター展を開催											
	市民要望(ニーズ)等の状況			国・県・民間等における類似事業			根拠法令等					
				地区平和祈念式典								
成果指標 活動指標	指標名称				単位	指標の計算式等			H22目標値			
	松本市平和祈念式典参加者数				件	平成18年度水準を維持			750			
	小中学生平和ポスター展応募数				件				500			
2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		H19年度	必要性	A	A	
	(内 訳)	総事業費	万円	820.0	837.0	861.5		902.5	有効性	A	B	
		事業費	万円	406.0	425.0	456.0		497.0	効率性	A	B	
		国・県補助金	万円						公平性	A	B	
		市(一般)	万円	361.0	368.0	400.0		440.0	優先性	B	B	
		市(起債)	万円						総合評価	A	B	
		その他()	万円	45.0	57.0	56.0		57.0	松本市は昭和61年9月に平和都市宣言を行い、標記3事業を平和推進事業として実施してきており、特に次世代を担う子供たちに戦争の悲惨さ、平和の尊さを伝え、平和教育の推進に貢献してきました。			
	(職 員 数)	減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段		
		人件費	万円	414.0	412.0	405.5		405.5	拡大	委託化		
		正規職員	人	0.50	0.50	0.50		0.50	継続	市民参加		
		嘱託職員	人						縮小	事業主体の見直し		
	コスト	臨時職員	人						廃止	手続きの見直し		
		合計	人	0.50	0.50	0.50		0.50	休止	業務の見直し		
		事業費に対する収入等の割合	%	11.1	13.4	12.3		11.5	統合	規模の見直し		
	指標	事業参加者・応募数	件	1,260	1,025	1,141		1,188	4 展開 (ACTION)	全市的に市民を対象として平和について普及・啓発を行う機会は本事業を除いて実施されていないことから、子供たちへ平和の尊さを伝える貴重な機会として、戦争体験の話を書く機会を設ける等事業内容を検討して実施。		
		単位当たりコスト	円	6,508	8,166	7,550		7,597				
市民一人当たりコスト		円	39	37	38	40						
松本市平和祈念式典参加者数		件	750	750	750	H18目標達成率						
市民協働	対前年度伸び率	%		100.0	100.0	100.0%						
	小中学生平和ポスター展応募数	件	480	237	354	H18目標達成率						
	対前年度伸び率	%		49.4	149.4	70.8%						
備考	松本市平和祈念式典は市民代表・団体代表による実行委員会が主催し、式典当日も実行委員、所属団体の構成員により運営											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	企業人権啓発推進事業	2
-------	------------	---

事業期間	昭和 53 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	総務部 人権・男女共生課	課コード	013700
		記入者	川窪	電話	1331

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	1	一人ひとりが尊重される社会をめざす		大業	一般事務費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 松本市内にある企業・事業所及び経営者も含め 企業・事業所に勤める全ての職員	意図(どういう状態にしたいのか) 人権問題の早期解決を図るために、企業の社会的責任と自覚のもとに、会員相互が連携して人権教育・啓発を積極的に推進し、差別のない明るい職場の実現をめざす。
-------------------	-------	---	---

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 指導者の育成・研修(指導者養成講座、研修会) 2 組織の充実と強化(未加入企業の加入促進) 3 啓発活動の充実(指導者及び従業員向け資料等の配布) 4 企業人権啓発推進の研究(人権教育・啓発の内容・方法を研究) 5 事業主(経営者)が先頭に立った差別のない明るい職場づくり	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業 根拠法令等
			松本市 企業人権啓発推進 連絡協議会 規約

1 概要 (PLAN)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		企業人権啓発推進連絡協議会 加入企業数	社	平成18年度加入数を維持	450
		企業人権啓発企業内リーダー研修会	人	平成18年度参加者数を維持	200

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	692.4	524.4	516.6	1,084.3		必要性	A	A
		事業費	万円	30.0	30.0	30.0	30.0		有効性	A	B
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円	30.0	30.0	30.0	30.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						企業として「明るい職場づくり」を掲げることは、社会一人ひとりの人権への配慮であり、人権について企業の取組みが徐々ではあるが取り組みが進んでいる。		
		人件費	万円	662.4	494.4	486.6	1,054.3		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.80	0.60	0.60	1.30		拡大	委託化	
		嘱託職員	人						継続	市民参加	
		臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		合計	人	0.80	0.60	0.60	1.30		廃止	手続きの見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						休止	業務の見直し	

2 事業執行 (DO)	コスト	加入企業数当たり	社	421	407	392	400	4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し
		単位当たりコスト	円	16,447	12,885	13,179	27,108		統合	規模の見直し
		市民一人当たりコスト	円	33	23	23	47			
		企業人権啓発推進連絡協議会 加入企業数	社	421	407	392	H18目標達成率			
2 事業執行 (DO)	指標	対前年度伸び率	%	96.7	96.3	87.1%				
		企業人権啓発企業内リーダー研修会	人	136	152	115	H18目標達成率			
		対前年度伸び率	%	111.8	75.7	57.5%				

市民協働	合併地区も含めて、未加入企業の加入を促進。 企業等におけるより実践的な取組みを促進し、更に実態把握を推進。										
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		地区人権啓発推進事業				3					
		担当 部課	総務部 人権・男女共生課	課コード	013700						
		記入者	川窪	電話	1331						
事業期間	昭和 52 年度 ~ 平成 年度										
第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計						
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費						
	1	一人ひとりが尊重される社会をめざす		大業	一般事務費						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)						
			松本市内の各地区人権啓発推進協議会及び地区内に居住している市民		国民的課題である同和問題を始めとするあらゆる差別の撤廃を図るため、会員相互の連携を密にし、人権啓発を積極的に推進し、差別のない社会の実現を図ることを目的とする。						
	事業内容・計画		内 容		基礎となる計画						
			1 人権啓発の総合的推進に関すること(市内各地区での人権教育、啓発活動) 2 人権啓発の連絡調整に関すること 3 人権啓発の研修に関すること(講演会、視察研修)								
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
						松本市 地区人権啓発推進連絡協議会 会則					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等			H22目標値				
	地区人権啓発推進協議会 設置数		地区	平成18年度設置数を維持			34				
	住民啓発活動延参加人数		回	地区で行われる各種懇談会の参加者総数			5,000				
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	872.4	726.8	803.8	1,224.3		必要性	A	A
		事業費	万円	210.0	150.0	155.0	170.0		有効性	A	B
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円	210.0	150.0	155.0	170.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						それぞれの地区、団体等へ人権啓発について浸透を図ってきている。		
		人件費	万円	662.4	576.8	648.8	1,054.3				
	正規職員	人	0.80	0.70	0.80	1.30					
	嘱託職員	人									
	臨時職員	人									
	合計	人	0.80	0.70	0.80	1.30					
	事業費に対する収入等の割合	%					展開の方向		展開の手段		
コスト	推進協議会設置地区	地区	30	30	31	31	拡大		委託化		
	単位当たりコスト	円	290,800	242,267	259,290	394,935	継続		市民参加		
	市民一人当たりコスト	円	42	32	35	54	縮小		事業主体の見直し		
指標	地区人権啓発推進協議会 設置数	地区	30	30	31	H18目標達成率	廃止		手続きの見直し		
	対前年度伸び率	%		100.0	103.3	91.2%	休止		業務の見直し		
	住民啓発活動延参加人数	回	4,503	4,524	4,168	H18目標達成率	統合		規模の見直し		
	対前年度伸び率	%		100.5	92.1	83.4%	合併先の地区へも積極的に呼びかけ、地区人権啓発推進協議会の設置を促進。 外国人、障がい者、男女均等等様々な課題に対して、地区での交流会や行事参加等により理解を深め、啓発を推進。				
市民協働											
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	男女共同参画推進事業	4
-------	------------	---

事業期間	平成 7 年度 ~ 平成 年度	担当部課	総務部 人権・男女共生課	課コード	013700
		記入者	川窪	電話	1331

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	1	一人ひとりが尊重される社会をめざす		大業	男女共同参画推進費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	事業内容・計画	真の男女共同参画社会を実現するため、これまでの本市の取り組みを総括し、国・県の基本計画の改定内容を踏まえながら、より実効性の高い施策を展開できるように、次期「男女共同参画計画」(計画期間、平成20~24年度)を策定するもの。	超少子、超高齢化社会の進展に対応し、性別や行き方の違いにかかわらず、個人が本来持っている能力を十分に発揮できる誰もが生きやすい男女共同参画社会の実現に向けて、計画を改定し実施するもの。

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内容	基礎となる計画	
	成果指標活動指標	指標名称	単位の指標の計算式等	H22目標値
	審議会等への女性委員数	人	平成18年度の委員数を維持	1,170
	審議会等への女性委員登用率	%	平成18年度の登用率を維持	45.0

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H16年度				
事業費	総事業費	万円	1,631.8	964.6	1,442.8	1,060.0	必要性	A	A		
	事業費	万円	307.0	223.0	307.4	249.0		有効性	A	C	
	国・県補助金	万円						効率性	A	B	
	市(一般)	万円	307.0	223.0	307.4	249.0		公平性	A	A	
	市(起債)	万円						優先性	A	B	
	その他()	万円						総合評価	A	B	
	減価償却費	万円					展開の方向	展開の手段			
	人件費	万円	1,324.8	741.6	1,135.4	811.0		拡大	委託化		
	正規職員	人	1.60	0.90	1.40	1.00		継続	市民参加		
	嘱託職員	人						縮小	事業主体の見直し		
臨時職員	人					廃止	手続きの見直し				
合計	人	1.60	0.90	1.40	1.00	休止	業務の見直し				
事業費に対する収入等の割合	%					統合	規模の見直し				
コスト	単位当たりコスト	円					4 展開 (ACTION)	平成19年度に改定する「男女共同参画計画」を実効性のある計画として、具体的に計画を推進。			
	市民一人当たりコスト	円	78	42	63	46					
	審議会等への女性委員数	人	776	796	801	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		102.6	100.6	68.5%					
指標	審議会等への女性委員登用率	%	33.1	32.9	30.8	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		99.4	93.6	68.4%					
市民協働											
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	女性センター事業	5
-------	----------	---

事業期間	平成 11 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	総務部 人権・男女共生課	課コード	013700
		記入者	川窪	電話	1331

第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	1	一人ひとりが尊重される社会をめざす		大業	女性センター事業費

1 概要 (PLAN)	事業の 目的	対象(誰を・何を) 市内に居住する市民、市内に通勤する方	意図(どういう状態にしたいのか) 女性も男性もそれぞれの個性を生かし、豊かで活力ある男女 共同参画社会をめざす、こうした社会づくりを進めるための活 動の拠点施設としての事業を進める。
-------------------	-----------	---------------------------------	--

1 概要 (PLAN)	事業内容 ・計画	内 容	基礎となる計画
		1 交流・活動を促進するために(交流フロアー) 2 学習の機会、場の提供(ネットワーク室) 3 相談事業(相談室) 4 男女共生に関する資料提供事業(資料情報室)	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業 根拠法令等
		駐車場の無料化	

1 概要 (PLAN)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		女性センター利用者数	人	平成18年度利用者数を維持	15,000
		相談室での相談件数	件		

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	1,362.3	1,888.9	1,417.5	1,653.2		必要性	A	B
		事業費	万円	699.9	770.5	637.0	765.0		有効性	A	C
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円	699.9	770.5	637.0	765.0		公平性	A	A
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						既存の団体の利用度は減少しており、結果的には全体の利用者数の減少につながっている。しかし、各種講座・講演会の認知度は高まってきている。		
		人件費	万円	662.4	1,118.4	780.5	888.2		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.80	1.10	0.70	0.80		拡大	委託化	
		嘱託職員	人		0.80	0.80	0.90		継続	市民参加	
		臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		合計	人	0.80	1.90	1.50	1.70		廃止	手続きの見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						休止	業務の見直し	

2 事業執行 (DO)	コスト	女性センター利用者	人	15,145	11,913	9,991	10,000	4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し
		単位当たりコスト	円	900	1,586	1,419	1,653		新しい企画の講座・講演会を計画し、女性センターの認知度を更に高めて、利用者増を図る。男女共生の趣旨に基づいて運営を推進。	
		市民一人当たりコスト	円	65	83	62	72			
	女性センター利用者数	人	15,145	11,913	9,991	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		78.7	83.9	66.6%				
指標	相談室での相談件数	件		210	247	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		-	117.6					

市民協働	
備考	

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	トライあい・松本運営事業	6
-------	--------------	---

事業期間	昭和 47 年度 ~ 平成 年度	担当部課	総務部 人権・男女共生課	課コード	013700
		記入者	川窪	電話	35-6285

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	労働費 労働諸費
	1	一人ひとりが尊重される社会をめざす		大業	トライあい・松本管理費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		市内に居住する労働者及び一般勤労家庭女性、市内の事業所に勤務する人。	各種の相談、指導、講習、実習等を行うと共に、休養・レクリエーションのための便宜を供与する等、福祉に関する事業を総合的に行うことを目的とする。

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 職業生活と家庭生活との調和に必要な相談・指導・講習・実習 2 職業に関する相談・指導・講習・実習 3 休養、レクリエーションの場と機会の提供及び助言指導 4 家事、育児等の援助に関すること	
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
			雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等女子労働者の福祉の増進に関する法律

1 概要 (PLAN)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		施設利用者数	人	平成18年度利用者数を維持	45,000
		資格取得者数	人	平成18年度資格取得者を維持	90

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
事業費	総事業費	万円	1,887.2	1,668.0	2,123.8	1,681.0	必要性	A	B	
	事業費	万円	628.6	661.4	861.9	604.0				
	(内訳)									
	国・県補助金	万円								
	市(一般)	万円	628.6	661.4	861.9	604.0				
	市(起債)	万円								
	その他()	万円								
	減価償却費	万円								
	(職員数)						昭和46年に働く婦人の家として設立され、多くの講習会・資格取得に努めてきた。近年は男性の利用も定着し、市民の学びの場、交流する場となっている。			
	人件費	万円	1,258.6	1,006.6	1,261.9	1,077.0				
正規職員	人	1.20	0.90	0.90	1.00					
嘱託職員	人	1.00	1.00	2.00	1.00					
	臨時職員	人								
	合計	人	2.20	1.90	2.90	2.00				
	事業費に対する収入等の割合	%								
コスト	施設利用者数	人	39,030	46,392	35,208	40,000	4 展開 (ACTION)	展開の手段		
	単位当たりコスト	円	484	360	603	420		拡大		委託化
	市民一人当たりコスト	円	91	73	93	74		継続		市民参加
指標	施設利用者数	人	39,030	46,392	35,208	H18目標達成率	縮小		事業主体の見直し	
	対前年度伸び率	%		118.9	75.9	78.2%	廃止		手続きの見直し	
	資格取得者数	人	88	63	70	H18目標達成率	休止		業務の見直し	
	対前年度伸び率	%		71.6	111.1	77.8%	統合		規模の見直し	
市民協働	若い層の利用が少ないので、資格取得講座を拡大し、増加に努める。併設の第三地区公民館、福祉ひろばとの連携を図る。									
備考										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	松本市ユニバーサルデザイン基本指針の策定業務		7
-------	------------------------	--	---

概要 (PLAN)	事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 19 年度	担当 部課	政策部 政策課	課コード	021000	
			記入者	土屋	電話	1114	
	第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計	
		1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費・総務管理費	
1		一人ひとりが尊重される社会をめざす	大業		一般企画関係費		
事業の 目的	対象(誰を・何を)			意図(どういう状態にしたいのか)			
	全ての市民、事業所・企業、団体等 あらゆる公共施設、公共的施設、民間施設等			全ての人が暮らしやすい社会の実現に向けたユニバーサルデザイン の取組みを推進するため、その手引きとなる基本指針を 作成し、広く協力を求めていき、社会全体をユニバーサルデザ インのまちとしていくもの。			
事業内容 ・計画	内 容					基礎となる計画	
	1 平成17年12月「松本市ユニバーサルデザイン基本方針」を策定(庁内向け指針) 2 平成18年11月、市民の意見を聞き、全市域的な指針を策定し、市民、団体、行政 等一体となった取組みを進めるために「(仮)松本市ユニバーサルデザイン推進基本 指針」の策定に取りかかったもの。 3 平成18年度は、各分野の関係者10名で構成する「ユニバーサルデザイン推進懇談 会」を設置し、2回会議を開催。庁内組織である「松本市ユニバーサルデザイン庁 内研究会」と懇談したほか、先進地である浜松市を視察し、共通認識を高めた。						
	市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等		
成果指標 活動指標	指標名称			単位	指標の計算式等		H22目標値
	指針策定までの進捗状況			%	= 終了工程 / 策定までの全工程		100.0

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H18年度					H19年度
2 事業執行 (DO)	(内 訳)	総事業費	万円			77.5	434.1	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	A
		事業費	万円			12.6	336.8		有効性	B	B
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円			12.6	336.8		公平性	A	A
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	B	B
	(職 員 数)	減価償却費	万円					平成18年度は、懇談会を2回開催し 先進地視察等で共通認識を高めたが、 平成19年度には、懇談会を「ユニバー サルデザイン基本指針策定委員会」 (委員20名に増員)に発展させて、指 針策定を行うもの。			
	人件費	万円			64.9	97.3	4 展 開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段		
	正規職員	人			0.08	0.12		拡大		委託化	
	嘱託職員	人						継続		市民参加	
臨時職員	人					縮小			事業主体の見直し		
合計	人			0.08	0.12	廃止		手続きの見直し			
事業費に対する収入等の割合	%					休止		業務の見直し			
コスト	会議回数当たり	回			2	5	統合		規模の見直し		
	単位当たりコスト	円			387,400	868,240	松本市ユニバーサルデザインネット ワーク研究会と連携し、広く市民全体 にユニバーサルデザインの普及をはかり、 基本指針を作成。 できた指針は関係機関・団体等に配 付し、普及啓発・具体化を推進。				
	市民一人当たりコスト	円			3	19					
指標	指針策定までの進捗状況	%			27.3	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%			-	-					
市民協働	各分野から関係する市民による懇談会を設置。										
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	障害者就労支援事業	8
-------	-----------	---

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	健康福祉部 障害・生活支援課	課コード	051500
		記入者	青木	電話	1556

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	民生費・社会福祉費
	1	一人ひとりが尊重される社会をめざす		大業	障害者就労支援事業費

1 概要 (PLAN)	事業の 目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		就労を希望する障害者	地域社会の一員として生き生きと暮らすことができるよう就労を支援する。

事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画
	就労支援ワーカーを相談支援センターへ配置し、次の業務を行なう。(委託事業) 就労に関する相談受付 就職活動支援、職場定着支援等の実施 就労に向けた研修等の準備		松本市障害者計画
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
		就業・生活支援センター設置事業	障害者自立支援法

成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	H22目標値
	相談受付件数		件	年間相談数の計	700
	職場定着支援数		件	月間支援者数×12ヵ月	300

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		H19年度	必要性	AA	A
	(内 訳)	総事業費	万円			514.1		514.1	有効性	A	B
		事業費	万円			506.0		506.0	効率性	A	B
		国・県補助金	万円						公平性	A	B
		市(一般)	万円			506.0		506.0	優先性	AA	A
		市(起債)	万円						総合評価	A	B
		その他()	万円						障害者の就労支援は、本人の社会活動の充実とともに、福祉サービス、経済的支援の減少にもつながり、必要性は高いと考えます。		
	(職 員 数)	減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段	
		人件費	万円			8.1		8.1	拡大	委託化	
		正規職員	人			0.01		0.01	継続	市民参加	
		嘱託職員	人						縮小	事業主体の見直し	
	コスト	臨時職員	人						廃止	手続きの見直し	
		合計	人			0.01		0.01	休止	業務の見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						統合	規模の見直し	
指標	延べ相談件数	件			696	700	4 展開 (ACTION)				
	単位当たりコスト	円			7,387	7,344					
	市民一人当たりコスト	円			23	23					
	相談受付件数	件			696	H18目標達成率					
対前年度伸び率	%			-	-	99.4%					
職場定着支援数	件			144	H18目標達成率						
対前年度伸び率	%			-	-	48.0%					

市民協働	障害者の雇用の場拡大には、市民・企業の協力が不可欠であり、新たな雇用先の開拓を行なっています。
備考	

障害者の就労拡大は、障害者自立支援法の重点施策とされており、本事業を含め、今後も障害者の就労の場拡大に向けて取り組みを強化。	
--	--

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	小中学校等の人権教育推進事業	9
-------	----------------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	教育部 学校教育課	課コード	131500
		記入者	塚田	電話	3122

第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	教育費 教育総務費
	1	一人ひとりが尊重される社会をめざす		大業	人権教育推進費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市内幼稚園・保育園・小学校・中学校等教職員、 及び小・中学校児童生徒	意図(どういう状態にしたいのか) 人権尊重の精神を養い育て、同和問題をはじめとする様々な 人権問題を自らの問題として解決しようとする意欲と実践力を もった人間を育てます。		
	事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画	
		学校人権教育の推進 学校人権教育推進委員会の運営 人権教育に関わる教職員研修の推進 児童・生徒の人権教室の運営			
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
		すべての人が尊重される社会づくりは市民 の願いであり、人権を重視した学校教育の推 進が求められています。	学校管理職人権教育研修(県) 学校人権教育連絡協議会(県) 学校人権教育研修会(県)	人権教育及び人権啓発の推 進に関する法律	
成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値
	実践記録作成校数	校	実践記録を作成し、公表した学校数/小中学校全校数		48
	公開授業実施校数	校	公開授業を行った学校数/ブロックの中心校数		5

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK) 一人ひとりの人権意識を高め、人権 が尊重される平和で民主的な明るい社 会をつくるために、児童、生徒、教職 員のすべてが関わる事業を実施してい ます。	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	815.0	683.1	619.5	578.5		必要性	A	A
		事業費	万円	401.0	271.1	214.0	173.0		有効性	A	B
		国・県補助金	万円	5.0	5.0	5.0	5.0		効率性	B	A
		市(一般)	万円	396.0	266.1	209.0	168.0		公平性	A	A
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	A	A
		減価償却費	万円						展開の方向		
		人件費	万円	414.0	412.0	405.5	405.5		拡大		委託化
		正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50		継続		市民参加
		嘱託職員	人						縮小		事業主体の見直し
		臨時職員	人						廃止		手続きの見直し
		合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50		休止		業務の見直し
		事業費に対する収入等の割合	%						統合		規模の見直し
コスト	人権教育推進校当たり	校	35	48	48		4 展 開 (ACTION) 学習にあたっては、知的な理解を大 切にしなが、人権問題の現実を学 び、心の痛みに共感できるような学習 内容や学習方法を工夫し、人権意識の 基盤とされる自尊感情を高めたり、コ ミュニケーション能力を育成を図る。 また、学校・家庭・地域・人権関係団 体等と連携して推進。				
	単位当たりコスト	円	232,857	142,313	129,063						
	市民一人当たりコスト	円	39	30	27	25					
指標	実践記録作成校数	校	35	48	48	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		137.1	100.0	100.0%					
	公開授業実施校数	校	4	5	5	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		125.0	100.0	100.0%					
市民協働											
備考											

平成19年度 施策 評価 票

政策の柱	みんなでつくる協働のまち	主要施策目標	市民が主役の参画しやすいまちをつくる
基本施策目標	地域の一体性の早期確立をめざす		施策番号 1-1-4

主管課	政策部 政策課	関係 部課	政策課、行政管理課、4支所、庁内の関係各課
記入者	土屋 電話 1114		

施策の概要	目的	対象
	地域住民の連帯感を高めるため、地域特性が発揮され、有機的につながる新たなまちづくりをめざすもの。	合併した旧4村と旧松本市、旧4村の住民と旧松本市の住民
	現状	展開の方針
	合併後およそ5年の間に、旧市と合併地区との地域格差の解消を図っていくこととなり、平成19年度当初予算までに新市建設計画要望114事業のうち、56事業については着手している。 合併地区には、地域自治組織が設置されて地域づくりが検討されているが、旧市においても地域づくり事業の検討をはじめている。	合併4地区には地域自治組織が設置され、行政と地域コミュニティとの協働のまちづくりを進めるとともに、旧松本市域でも行政と地域コミュニティとの新たな関係を構築します。 地域間の格差の解消に努め、新市建設計画に基づく事業を精査し、着実な推進を図ります。

市民 効果指標	指標名	単位	H16年度	H17年度	H18年度	H22年度	達成率	
	合併時未調整項目の調整数	件			613	198	0	68.5%
新市建設計画着手率	%			26.3	42.1			B
安曇地区CATV加入率	%				80.9	98.0	82.6%	B
第8次 基本計画 目標値	合併後の新市の一体感が形成されていると思う市民の割合	%				50.0	0.0%	-
	合併してよかったと思う市民の割合	%				70.0	0.0%	-
	幹線道路の整備ができていると思う市民の割合	%	20.0		(20.0)	38.0	52.6%	B

市民 満足度 調査結果	項目	そう思う割合	ややそう思う割合	得点	順位
	地域の人々が自由・気軽に使える施設があると思う市民割合		41.5%	31.3%	3.97
幹線道路の整備ができていると思う市民の割合		3.0%	17.0%	2.25	77/83

補足・説明等	自由・気軽に使える施設の地域別得点 松本3.96、四賀4.09、安曇4.21、奈川4.15、梓川3.58 幹線道路の整備の地域別得点 松本2.29、四賀1.95、安曇2.14、奈川2.06、梓川2.47
--------	--

主要事務事業の評価結果

No.	上段：事務事業名	実績及び見込（上段：事業費（万円）、下段：職員数）				評価結果		展開の方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	1次	2次		
1	新市建設計画の推進業務		0.0	0.0	0.0	A	A	継続	実施の有無、時期、内容を精査し、実施計画に位置付けて実施
	政策課		0.10	0.10	0.10				
2	地域づくり推進事業		0.0	20.0	77.0	B	B	拡大	市民会議を発足し、論議を深め、モデル地区を設置して推進
	政策課		0.05	0.10	0.15				
3	合併4支所のあり方の研究		0.0	0.0	0.0	A	B	継続	行革本部会議で見直方針を決定、4支所と本庁の調整を図る
	行政管理課		0.50	0.50	0.50				
4	4支所との連絡調整及び合併協議細目の進管理業務		3.5	3.5	3.5	A	A	継続	平成22年度までには全ての調整を終了
	行政管理課		3.00	1.10	1.10				
5	安曇地区難視聴対策事業	0.0	0.0	17,500.0	0.0	A	B	継続	上高地地区の整備に向け、取組みを進める
	情報政策課	0.08	0.01	0.02	0.08				
6	浄化槽市町村整備推進事業（浄化槽設置）	11,257.6	2,020.2	2,081.1	2,651.5	AA	A	継続	未設置家庭については、計画的に進める
	四賀・市民環境課	0.50	0.50	0.50	0.50				
7	四賀地域審議会の運営		94.6	66.1	120.0	A	A	継続	委員数について時期改選期に他地区を勘案して検討
	四賀・総務課		0.56	0.56	0.56				
8	安曇地域協議会の運営		299.4	280.8	280.8	A	A	継続	自主性を持ち、住民の声を反映させる提案型組織に移行
	安曇・総務課		0.50	0.50	0.50				
9	奈川地域協議会の運営		295.0	289.0	303.0	A	A	継続	地区関係機関、団体等と連携を密にした取組みを実施
	奈川・総務課		0.33	0.33	0.33				
10	奈川支所庁舎改築・移転事業			7,288.0	667.0	A	B	廃止	平成19年度で工事は完了
	奈川・総務課			0.20	0.10				
11	梓川地域協議会の運営		295.8	296.4	311.9	A	A	継続	地区関係機関、団体等と連携を密にした取組みを実施
	梓川・総務課		0.86	0.86	0.86				

区分	施策の事業展開							1-1-4
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考
施策及び事務事業の体系	合併時の各種調整事項の実施	新市建設計画の推進業務(政策課) それぞれの事業については、事業担当課が実施						A 継続
		4支所との連絡調整及び合併協議細目の進行管理業務(行政管理課) 合併4支所のあり方の研究(行政管理課)						A 継続 B 継続
		地域防災計画の策定(総合防災課)						
	市民との協働による地域づくり	四賀地域審議会の運営(四賀支所総務課)						A 継続
		安曇地域協議会の運営(安曇支所総務課)						A 継続
		奈川地域協議会の運営(奈川支所総務課)						A 継続
		梓川地域協議会の運営(梓川支所総務課)						A 継続
	地域づくり推進事業(政策課)						B 拡大	
	地域基盤整備	地域新交通システムの構築(政策課)		新交通システムの試行及び導入				
		浄化槽市町村整備推進事業(四賀支所市民環境課)						A 継続
安曇地区難視聴対策事業(情報政策課)						B 継続		
奈川地区難視聴対策事業(情報政策課)								
梓川生涯学習施設建設事業(梓川支所教育課)								
奈川支所庁舎改築・移転事業(奈川支所総務課)						B 廃止		
新庁舎の検討(政策課)								
総合評価	評価ランク	評価理由	今後の方向性			市民委員会施策提言		
		<p>合併時における市村間の調整項目については、概ね調整が終わっているが、残ったものについては調整が困難なものが多い。</p> <p>同じく新市建設計画についても50%の着手率となっているが、残っているものは熟度が足りないものや必要性が乏しいものもあり、実施計画で精査して実施していく。</p> <p>平成19年度までの着手状況としては、概ね想定どおりだと言える。</p>	<p>インフラ整備を含め、新市建設計画要望事項、合併調整項目にあるソフト事業等で現時点で未着手・未実施のものは、その内容の妥当性について再検討し、見直しを図る。調整事項は、一定の時期を目標に整理を進める。</p> <p>経費のかかる事業については、市の厳しい財政事情の中で一気に進めることは困難であり、必要性や緊急性を考慮し、計画的に実施していく。</p> <p>これからの地域づくりは、市民との協働の中で進めていくことが求められており、今後は松本市全市域における地域づくりを各地区それぞれが主体となって考えていき、そこから地域の一体性の確立をはかっていく方向で推進する。</p>	<p>合併に伴い、早期に地域の一体化に取り組むことが重要な施策であることは言うを待ちません。その際重要なことは、各地域の自治・特性が守られ、活性化をさらに進展させることですが、市は「地域経営の主体」として、このことを全市域・広域的観点から進める必要があります。それが、分権に関する目標を定めた地方自治法第202条の4第1項の規定に基づく自治区設定の趣旨であり、地域審議会、協議会など自治組織を通じた行政との協働が求められるゆえんでもあります。</p> <p>この観点から、真に地域特性を生かした街づくりを進めるために留意されるべき具体的な課題として土地利用のコントロールの問題があります。それは、旧四賀村や旧梓川村で農業の衰退や、急速な宅地開発や耕作放棄といった現状が言われ、しかもそれらが線引き都市計画区域の周辺で無秩序な開発が誘発されることに起因していることを勘案すれば、地域特性たる田園景観の維持、自然環境の保全のためにも広域的見地からの土地利用規制を検討する必要があるからです。</p> <p>別個の問題として、コンパクトシティの構想の下で、高齢化する地域が限界集落化する可能性を挙げることができですが、行政と地域コミュニティとの協働のあり方に関する問題は、安曇地域と梓川地域の両協議会では、一体感の醸成にはさらに時間を要するという報告に現れています。</p> <p>合併地区に設けられた自治組織は、上に触れたように分権の将来像にかかわるものですが、このことを勘案し、かつ公平性の観点から旧(松本)市にも設けられることが望ましく、現行の「市民会議」との連携・発展を検討していただきたいと考えます。</p> <p>地域審議会、地域協議会の委員選出、運営については、地域の総意を表せるよう、各層から、世代や男女の衡平を得て十分な人数を選び、また開催回数についても十分なものとしてください。</p>				

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	新市建設計画の推進業務	1
-------	-------------	---

担当部課	政策部 政策課	課コード	021000
記入者	土屋	電話	1114

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度	予算科目	会計 款・項 大業
第8次基本計画の位置付け	1 みんなでつくる協働のまち 1 市民が主役の参画しやすいまちをつくる 4 地域の一体性の早期確立をめざす		

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を)	意図 (どのような状態にしたいのか)
		松本市と旧4村が合併の際に策定した新市建設計画に掲げられている要望事業	実施計画において要望事業の内容を精査し、必要な事業について早期着手をはかり、新市一体化の早期実現を進めるものです。

2 事業内容・計画 (PLAN)	内容	基礎となる計画
	新市建設計画は、合併協議の際に新市の将来構想を骨子として合併協議会が決定したまちづくりの基本方針であり、要望事業は、各村の要望を聞いたうえで、合併特例債の最大限活用できるようにあげたもので、個別事業については実施の有無も含め、実施計画において検討・精査されることとなっています。 <平成19年度当初予算までの要望事業に対する各地区の着手率> 四賀地区 46.4% 安曇地区 48.1% 奈川地区 50.0% 梓川地区 31.3% 松本市 84.6% 全体 50.0%	松本市・四賀村新市建設計画 松本西部新市建設計画
	市民要望 (ニーズ) 等の状況	国・県・民間等における類似事業
	合併各地区からは早期実現が望まれている。	根拠法令等

3 成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	各年度における延着手事業数 着手率	事業 %	当該年度におけるH17年度からの通算着手事業数 = 各年度における着手済事業数 / 要望事業数	

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
(内訳)	総事業費	万円		82.4	81.1	81.1	4 展開 (ACTION)	必要性	A	A
	事業費	万円						有効性	A	A
	国・県補助金	万円						効率性	B	B
	市 (一般)	万円						公平性	B	B
	市 (起債)	万円						優先性	A	A
	その他 ()	万円						総合評価	A	A
	減価償却費	万円						1 合併後2年が経過したが、平成18年度で48%、平成19年度で50%の事業が着手されています。 2 新規着手事業数が減ってきていますが、これは未着手の事業が未成熟であったり、内容や年度等について調整を必要としているものであり、今後も同傾向だと思われます。		
	人件費	万円		82.4	81.1	81.1		展開の方向	展開の手段	
	正規職員	人		0.10	0.10	0.10		拡大	委託化	
	嘱託職員	人						継続	市民参加	
臨時職員	人					縮小	事業主体の見直し			
合計	人		0.10	0.10	0.10	廃止	手続きの見直し			
事業費に対する収入等の割合	%					休止	業務の見直し			
コスト	新規着手事業	事業		30	19	8	統合	規模の見直し		
	単位当たりコスト	円		27,467	42,684	101,375	個別事業の内容を精査し、事業の実施の必要性、実施時期、実施内容を総合的に再検討し、実施計画に位置付けて実施。			
	市民一人当たりコスト	円		4	4	4				
	各年度における延着手事業数	事業		30	48	H18目標達成率				
指標	対前年度伸び率	%		-	160.0					
	着手率	%		26.3	42.1	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		-	160.1					

市民協働	新市建設計画要望事業の実施にあたっては、各地区の地域審議会・地域協議会と協議して行う。
備考	

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		地域づくり推進事業						2			
1 概要 (PLAN)	事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度				担当 部課	政策部 政策課	課コード	021000		
						記入者	土屋	電話	1114		
	第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち				予算 科目	会計	一般会計		
		1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる					款・項	総務費・総務管理費		
	4	地域の一体性の早期確立をめざす				大業	地域づくり事業費				
2 事業執行 (DO)	事業の目的	対象(誰を・何を)				意図(どういう状態にしたいのか)					
		<ul style="list-style-type: none"> 地域住民・地域団体、地域に関する公共機関及び関係職員 地域づくりに取り組む市民等 地域づくりに関係する庁内関係課職員 				自助・共助・公助の理念に基づく地域づくりを官民一体となって進めていくため、庁内組織、市民組織、モデル地区等様々な方法により研究検討し、松本らしい地域づくりを進めていくものです。					
	事業内容・計画	内 容				基礎となる計画					
		<ul style="list-style-type: none"> H16 自主防災組織活性化支援事業、地域福祉計画推進支援事業で3地区(城北地区、本郷地区、里山辺地区)をモデルに庁内職員プロジェクト組織と地域住民が協働する地域づくり支援モデル事業を開始。 H17 松本市地域づくり検討委員会(庁内組織)を立ち上げ、都市内分権等について研究・検討を始める。 H18 地域支援庁内体制の構築を図り、地域づくり支援庁内調整会議を設置。 H18 松本市地域づくり推進懇談会(市民10名)を設置。(4回会議を開催) 									
成果指標 活動指標	指標名称				単位	指標の計算式等		H22目標値			
	地域づくりモデル地区・推進地区数				地区	(当初からの延地区数)		12			
3 評価・分析 (CHECK)	項 目	単位	実 績			見 込		評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		必要性	A	A	
	(内 訳)	総事業費	万円		41.2	101.1	198.7		有効性	B	B
		事業費	万円			20.0	77.0		効率性	B	B
		国・県補助金	万円						公平性	C	C
		市(一般)	万円			20.0	77.0		優先性	B	B
		市(起債)	万円						総合評価	B	B
		その他()	万円						1 モデル地区での取組みは、庁内横断的取組みと地域住民の連携により効果を上げてきているが、全庁的、全市的な意識が高まっているわけではない。 2 平成18年度は、市民懇談会を4回開催して意見交換を行った。		
	(職 員 数)	減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段	
		人件費	万円		41.2	81.1	121.7		拡大		委託化
		正規職員	人		0.05	0.10	0.15		継続	市民参加	
		嘱託職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		臨時職員	人						廃止	手続きの見直し	
		合計	人		0.05	0.10	0.15		休止	業務の見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						統合	規模の見直し	
4 展 開 (ACTION)	コスト	モデル地区・推進地区数	地区	3	6	9		市民懇談会を発展させ、市民会議を発足し、先進地視察、フォーラム等により共通認識を高め、地域づくりのあり方について論議を深める。 新規のモデル地区を実施し、関係職員等にプロジェクトに参加してもらい、実践活動を推進。			
		単位当たりコスト	円	137,333	168,500	220,722					
		市民一人当たりコスト	円	2	4	9					
指標	地域づくりモデル地区・推進地区数	地区		3	6	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		-	200.0	50.0%					
						H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		-	-						
市民協働	H18 松本市地域づくり推進懇談会(市民委員10名)で、意見交換 H19 上記組織を発展し、松本市地域づくり市民会議(市民委員20名)として、会議、視察、フォーラム等を予定										
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	合併4支所のあり方の研究	3
-------	--------------	---

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	担当部課	総務部 行政管理課	課コード	010500
		記入者	齊藤	電話	1216

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	4	地域の一体性の早期確立をめざす		大事業	行政改革推進費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
		4支所の機能(組織、要員、事務事業)の見直し	合併地域の特性に配慮するとともに、本庁と支所との事務事業の連携を推進し、支所機能と組織の見直しを図ります。

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		行政改革推進本部での方針に基づき、支所機能のあり方・支所業務の効率化等を踏まえた支所組織、要員等の見直しについて、支所と本庁の調整を図りながら進めます。	第5次松本市行政改革大綱(主な取組み項目)
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
			根拠法令等

1 概要 (PLAN)	成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	活動指標	支所機能見直しによる職員数見直し	人		前年度より減少
		支所組織の再編件数	件		前年度より増加

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
		総事業費	万円		412.0	405.5	405.5			必要性	AA	A
		事業費	万円							有効性	A	B
		(内訳)								効率性	A	B
		国・県補助金	万円							公平性	A	B
		市(一般)	万円							優先性	AA	B
		市(起債)	万円							総合評価	A	B
		その他()	万円									
		減価償却費	万円									
		人件費	万円		412.0	405.5	405.5			平成18年度に保育・税務部門の本庁統合、19年度は支所内の組織統合を行いました。		
		(職員数)										
		正規職員	人		0.50	0.50	0.50					
		嘱託職員	人									
		臨時職員	人									
合計	人		0.50	0.50	0.50							

2 事業執行 (DO)	コスト	事業費に対する収入等の割合	%					4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円						拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円		18	18	18		継続	市民参加
		支所機能見直しによる職員数見直し	人			19	H18目標達成率		縮小	事業主体の見直し
		対前年度伸び率	%		-	-			廃止	手続きの見直し
		支所組織の再編件数	件			5	H18目標達成率		休止	業務の見直し
		対前年度伸び率	%		-	-			統合	規模の見直し

市民協働	
備考	行政改革推進本部会議で本年度の見直し方針を決定し、4支所と本庁の調整を図りながら見直しを推進。

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	4支所との連絡調整及び合併協議細目の進行管理業務	4
-------	--------------------------	---

担当部課	総務部 行政管理課	課コード	010500
記入者	石川	電話	1211

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	4	地域の一体性の早期確立をめざす		大業	地域自治組織運営費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	市役所の職員 市民 市の事業		合併協議で合意した合併協議細目について、速やかな新市の一体性と公平性の確保を図るため、進行管理を行います。 また、4支所と本庁担当課、4支所間の連絡調整を行い、事務の効率化を図ります。

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内容	基礎となる計画
		1 平成17年度から、支所長会を開催 2 平成17年度から、地域審議会長・地域協議会長と理事者との意見交換を行う 自治区長会を開催 3 平成17年度、平成19年度に合併協議細目の未調整細目の庁内調査を行い、担当課のヒアリング等を実施	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
			根拠法令等 合併協定書

1 概要 (PLAN)	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		合併後に改めて調整・検討するとして細目数(未調整のもの)	件	合併時の613件を、合併後3~5年で全て調整	0
		自治区長会の開催数	回	現状の水準を維持	3

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円		1,916.5	786.6	786.6		必要性	AA	A
		事業費	万円		3.5	3.5	3.5		有効性	A	A
		(内訳)	万円						効率性	B	B
		国・県補助金	万円						公平性	A	B
		市(一般)	万円		3.5	3.5	3.5		優先性	AA	A
		市(起債)	万円						総合評価	A	A
		その他()	万円						1 所管課が合併調整課から行政管理課に移管されました。 2 合併後に改めて調整又は検討するとして合併調整細目は、合併地区だけで実施している事業も多く、新市の一体性の確保・公平性の観点から早期に調整が必要です。		
		減価償却費	万円								
		人件費	万円		1,913.0	783.1	783.1				
		(職員数)	人								
正規職員	人		2.00	0.90	0.90						
嘱託職員	人		1.00	0.20	0.20						
臨時職員	人										
合計	人		3.00	1.10	1.10						
事業費に対する収入等の割合	%										

2 事業執行 (DO)	コスト	調整・検討した細目数	件	613	198	148	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段
		単位当たりコスト	円	31,264	39,727	53,149		拡大	委託化
		市民一人当たりコスト	円	84	34	34		継続	市民参加
	合併後に改めて調整・検討するとして細目数(未調整のもの)	件	613	198	H18目標達成率	縮小		事業主体の見直し	
	対前年度伸び率	%	-	32.3	67.7%	廃止		手続きの見直し	
	自治区長会の開催数	回	4	4	H18目標達成率	休止		業務の見直し	
対前年度伸び率	%	-	100.0	100.0%	統合	規模の見直し			

市民協働 合併後に改めて調整又は検討するとして合併協議細目を松本市の制度に統一するなど調整する場合は、合併地区に設置された地域審議会・地域協議会の意見を聴くなど自治組織と連携し、調整しています。

備考

平成19年度 事務事業評価票 (補助金・負担金用)

事務事業名		安曇地区難視聴対策事業				5						
		担当 部課	総務部 情報政策課		課コード	013000						
		記入者	上條		電話	1169						
事業期間	平成 16 年度 ~ 平成 21 年度											
第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち		予算 科目	会計	一般会計						
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる			款・項	総務費 総務管理費						
	4	地域の一体性の早期確立をめざす			大業	情報化推進費						
1 概要 (PLAN)	事業の目的		交付先 株式会社テレビ松本ケーブルビジョン		補助金・負担金等の目的、効果 全域がテレビ難視聴地域である安曇地区において、CATVによる良好なテレビ視聴環境(アナログ放送終了対策を含む)および情報通信格差是正のための高速インターネット接続環境を整備するのに要する経費の一部を負担するものです。							
	事業内容・計画		補助金・負担金等の算定基準 定額: 175,000,000円 旧安曇村がテレビ松本と締結した「ケーブルテレビ事業および情報通信事業基本協定」に定められた額		交付先の具体的な活動内容 1 ケーブルテレビ放送 2 ケーブルインターネット 3 IP電話サービス 4 放送番組の制作販売 ほか							
			市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等					
			良好なテレビ視聴環境、高速インターネット接続環境は、今や生活インフラの一部となっています。		地域情報通信整備推進交付金(国)ほか		松本市安曇難視聴地域対策基金条例					
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値						
	CATV加入率(成果)		%	CATV契約世帯数 / 安曇地区全世帯数		98						
	CATV世帯カバー率(活動)		%	CATV接続可能世帯数 / 安曇地区全世帯数		100						
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	補助金等の 性格 3 評価・分析 (CHECK)	交付先区分	事業者等		
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度			種類別	事業費助成	
		総事業費	万円	66.2	8.2	17,516.2	64.9			性質	任意的	
		事業費	万円			17,500.0				継続性	有	
		国・県補助金	万円							終期設定	平成21年度	
		市(一般)	万円			17,500.0				評価項目	第1次評価	第2次評価
		人件費	万円	66.2	8.2	16.2	64.9			必要性	AA	B
	正規職員	人	0.08	0.01	0.02	0.08		有効性	A	A		
	嘱託職員	人						効率性	A	B		
	臨時職員	人						公平性	B	C		
	合計	人	0.08	0.01	0.02	0.08		優先性	A	B		
	交付先の 内容 (内訳)	総事業費	万円			26,350.0		4 展開 (ACTION)	展開の方向	上高地地区の整備に向け、取組みを進める。		
		市補助金等	万円			17,500.0						
		市以外の補助金等	万円									
		その他	万円			8,850.0						
市の補助率・負担率	%			66.4								
コスト	安曇地区の世帯数	戸	840	840	820	816						
	単位当たりコスト	円	789	98	213,612	795						
	市民一人当たりコスト	円	3	0	767	3						
指標	CATV加入率(成果)	%			80.9	H18目標達成率	展開(ACTION)	拡大				
	対前年度伸び率	%		-	-	82.9%		継続				
	CATV世帯カバー率(活動)	%			96.9	H18目標達成率		縮小				
	対前年度伸び率	%		-	-	96.9%		廃止				
備考			・18年度は上高地を除く安曇地区を整備(財源:安曇難視聴対策基金) ・上高地地区は、平成20年度以降整備予定									

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	四賀地域審議会の運営	7
-------	------------	---

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度	担当部課	四賀支所 総務課	課コード	015100
		記入者	古畑	電話	34103

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	4	地域の一体性の早期確立をめざす		大事業	地域自治組織運営費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 四賀地域住民	意図(どういう状態にしたいのか) 地域の特性を生かした市民との協同による地域づくりを効果的に推進するため、審議し、市長へ意見を述べるものです。
-------------	-------	---------------------	--

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 平成17年度より設置 人数28名 任期2年間 2 定例議会の前後、年8回開催し、新市建設計画、議会提案事項等について審議・報告	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業
		市民との協同による地域づくりを推進する組織で、住民の関心は高い。	根拠法令等 市町村の合併の特例に関する法律

1 概要 (PLAN)	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		審議会の延出席委員数	人	28名×0.8×8回	179
		着手した新市建設計画要望事務事業	件	着手済み事業数(要望は全28事業)	17

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
事業費	総事業費	万円		556.0	520.3	574.2	4 展開 (ACTION)	必要性	AA	AA
	事業費	万円		94.6	66.1	120.0		有効性	A	A
	(内訳)							効率性	A	B
	国・県補助金	万円						公平性	A	B
	市(一般)	万円		94.6	66.1	120.0		優先性	AA	A
	市(起債)	万円						総合評価	A	A
	その他()	万円						1 平成19年度は委員の任期満了に伴い、公募を行い、全28名(公募8名)体制となりました。 2 定例市議会の前後に会議を開催し提案事項について調整を行いました。 3 市民との協働による地域づくりを推進する組織で、住民の関心は高く、地域住民の意見集約に貢献した。		
	減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段	
	人件費	万円		461.4	454.2	454.2		拡大	委託化	
	(職員数)							継続	市民参加	
正規職員	人		0.56	0.56	0.56	縮小	事業主体の見直し			
嘱託職員	人					廃止	手続きの見直し			
臨時職員	人					休止	業務の見直し			
合計	人		0.56	0.56	0.56	統合	規模の見直し			
コスト	審議会開催回数	回		8	5	8	委員数については、次期改選時に、他地区の協議会の委員数を勘案して検討。 住民意見が十分反映できるような運営方法を検討。			
	単位当たりコスト	円		695,050	1,040,520	717,700				
	市民一人当たりコスト	円		24	23	25				
指標	審議会の延出席委員数	人		210	127	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		-	60.5	70.9%				
	着手した新市建設計画要望事務事業	件		5	8	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		-	160.0	47.1%				
市民協働	28名中8名が公募委員(H19改選)									
備考										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	安曇地域協議会の運営	8
-------	------------	---

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度	担当 部課	安曇支所 総務課	課コード	016100
		記入者		電話	35221

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	4	地域の一体性の早期確立をめざす		大事業	人件費

事業の目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	安曇区域住民 新市建設計画要望事業 地域に係る事務事業	合併時に要望した「新市建設計画要望事業」の進行管理や地域に係る制度等の新設、変更、廃止等に対し、住民意見を十分に聴きながら市へ意見を述べると共に、地域住民が新市の一員として一体性を意識できるようにする。

事業内容・計画	内 容		基礎となる計画
	1 平成17年度から安曇地域協議会を設置、運営。 2 協議会の組織：地区内に居住する各種団体等の代表者及び公募委員15名を持って構成。協議会に会長・副会長各1名を置き、委員の任期は2年。 3 会議は、年4回～8回程度開催。 4 審議内容 ・市長、その他市の機関からの諮問事項 ・地区に係る重要事項の決定、変更		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	地域特性を踏まえた活性化策、制度の柔軟な対応等		市町村の合併の特例に関する法律

成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	H22目標値
	地域協議会での協議案件数		件	会議数6回×1会議当り案件数5件	30
	地域協議会委員の述べ出席者数		人	委員数15人×出席率0.8×6回	72

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H19年度					
2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳)	総事業費	万円		543.7	522.8	522.8	4 展開 (ACTION)	必要性	A	AA
		事業費	万円		299.4	280.8	280.8		有効性	B	A
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円		299.4	280.8	280.8		公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	A	A
		その他()	万円						総合評価	A	A
	コスト	減価償却費	万円					5 市民協働	1 合併してよかったという意識まで至っていない。一体感の醸成には更に時間が必要 2 旧松本市の矢継ぎ早の制度改正等に戸惑いがある。 3 協議会の位置付けは受身。住民意見を十分に反映されように、有効性を高める必要がある。		
		人件費	万円		244.3	242.0	242.0		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人		0.20	0.20	0.20		拡大		委託化
		嘱託職員	人		0.30	0.30	0.30		継続		市民参加
臨時職員	人					縮小			事業主体の見直し		
合計	人		0.50	0.50	0.50	廃止			手続きの見直し		
事業費に対する収入等の割合	%					休止			業務の見直し		
指標	地域協議会開催回数	回		9	6		統合			規模の見直し	
	単位当たりコスト	円		604,111	871,333		協議会自らが自主性を持ち、地域住民の声を反映させる提案型の組織に変わることが必要。(受動 能動) 19年度委員改選に合わせて、より多くの住民の意見を聞けるよう委員構成を検討。				
	市民一人当たりコスト	円		24	23	23					
市民協働	地域協議会での協議案件数	件		50	48	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		-	96.0	160.0%					
備考	地域協議会委員の述べ出席者数	人		110	76	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		-	69.1	105.6%					

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	奈川地域協議会の運営	9
-------	------------	---

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 27 年度	担当 部課	奈川支所 総務課	課コード	017100
		記入者	忠地	電話	3613

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	4	地域の一体性の早期確立をめざす		大業	一般事務費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を) 市村合併に伴う地域自治体を設置するもの	意図 (どのような状態にしたいのか) 市長からの諮問等について審議し、市長に意見を述べ、条例で定める市の施設に関する等の重要項目で、地域に関わるものについて協議し、合併地区の緩やかな一体化を図るもの
-------------	-------	-----------------------------------	--

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 委員数 15名内1名は会長で自治区長を兼ねる 2 任期 2年 3 協議内容 (主な内容) ・合併協議に伴う調整方針の変更について ・行政改革の取組み状況について ・指定管理者制度導入について	合併協定書
		市民要望 (ニーズ) 等の状況	国・県・民間等における類似事業
		・新市建設計画の実施 ・合併協議事項の履行	根拠法令等 市町村合併の特例に関する法律

1 概要 (PLAN)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		協議する延べ案件数	件	6件×8回	48
		延べ出席委員数	人	15人×0.9×8回	108

2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度						
2 事業執行 (DO)	総事業費	万円		566.9	556.6	570.6	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	AA		
	事業費	万円		295.0	289.0	303.0		有効性	A	A		
	(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	B	B	
		市 (一般)	万円		295.0	289.0		303.0	公平性	A	B	
		市 (起債)	万円						優先性	A	A	
		その他 ()	万円						総合評価	A	A	
	減価償却費	万円						4 展開 (ACTION)	1 合併に伴い合併地区住民の不安解消と松本市との一体感の早期醸成を図る組織として重要			
	人件費	万円		271.9	267.6	267.6			2 地区住民から意見を広く聴取するため、公募委員を選任し、女性委員登用率を高める			
	(職員数)	正規職員	人		0.33	0.33			0.33	展開の方向		
		嘱託職員	人							展開の手段		
臨時職員		人					拡大			委託化		
合計	人		0.33	0.33	0.33	継続		市民参加				
事業費に対する収入等の割合	%					縮小		事業主体の見直し				
2 事業執行 (DO)	コスト	協議会開催回数	回		9	7	4 展開 (ACTION)	廃止		手続きの見直し		
		単位当たりコスト	円		629,911	795,186		休止		業務の見直し		
		市民一人当たりコスト	円		25	24		25	統合		規模の見直し	
	協議する延べ案件数	件		66	122	H18目標達成率		合併後の新しい地区づくりのため地区関係機関、団体等と連携を密にした取組みを実施。(特に奈川地区連合町会長会) 合併協議細目の調整については、早急に実施。				
	対前年度伸び率	%		-	184.8	254.2%						
	延べ出席委員数	人		121	102	H18目標達成率						
	対前年度伸び率	%		-	84.3	94.4%						
市民協働	「ながわ地域協議会だより」刊行し、協議情報を地域住民に公開している											
備考	平成17年4月1日の合併に伴い設置した協議会											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	奈川支所庁舎改築・移転事業	10
-------	---------------	----

事業期間	平成 18 年度 ~ 平成 19 年度	担当部課	奈川支所 総務課	課コード	017100
第8次基本計画の位置付け	1 みんなでつくる協働のまち 1 市民が主役の参画しやすいまちをつくる 4 地域の一体性の早期確立をめざす	記入者	忠地	電話	3613

予算科目	会計 一般会計 款・項 総務費 総務管理費 大事業 奈川支所庁舎改築事業費
------	---

事業の目的	対象(誰を・何を) 奈川支所庁舎の移転改築工事を行うもの	意図(どういう状態にしたいのか) 建築後40年経過し老朽化が著しく、また受付窓口が二階部分にあるため移転改築によりユニバーサルデザイン化を行い、市民に対するサービスを増進するため
-------	---------------------------------	--

事業内容・計画	内 容 H18 鉄骨平屋建 1棟 床面積309㎡ 主体工事 電気工事 機械設備工事 防災無線等機器移設工事等 H19 奈川支所車庫棟新築工事 1棟(公用車9台分)	基礎となる計画 新市建設計画
---------	---	-------------------

市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
受付窓口が急な階段を昇った2階にあり、高齢者や障害者の方の利用に著しく支障をきたしていたため以前から改善要望あり 庁舎改築事業(障害者対応改築)		

成果指標活動指標	指標名称 工事(移転改築、車庫棟新築)	単位 一式	指標の計算式等	H22目標値
----------	------------------------	----------	---------	--------

項 目	単 位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H18年度					H19年度
2 事業執行 (DO)	総事業費	万円			7,450.2	748.1	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	A	A	
	事業費	万円			7,288.0	667.0		有効性	A	A	
	(内訳)	国・県補助金	万円			7,185.0		667.0	効率性	B	B
		市(一般)	万円			103.0			公平性	AA	B
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
	減価償却費	万円					4 展開 (ACTION)	1 ユニバーサルデザイン化及び来庁者への十分な駐車場確保が図られた			
	人件費	万円			162.2	81.1		2 コンベンションホールとの施設一体化により会議等施設の有効利用が可能となった			
	(職員数)	正規職員	人			0.20		0.10	展開の方向		
		嘱託職員	人						展開の手段		
臨時職員		人					拡大		委託化		
合計	人			0.20	0.10	継続		市民参加			
事業費に対する収入等の割合	%					縮小		事業主体の見直し			
コスト	単位当たりコスト	円					廃止		手続きの見直し		
	市民一人当たりコスト	円			326	33	休止		業務の見直し		
	対前年度伸び率	%					統合		規模の見直し		
指標	対前年度伸び率	%					平成19年度で工事は完了。				
	対前年度伸び率	%									
市民協働	各種会議への住民参加が容易となり参加者が増加										
備考	旧支所は書庫、倉庫として活用										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	梓川地域協議会の運営	11
-------	------------	----

事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 26 年度	担当部課	梓川支所 総務課	課コード	018100
		記入者	小松	電話	33112

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	1	市民が主役の参画しやすいまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	4	地域の一体性の早期確立をめざす		大業	人件費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を)	梓川区域住民 地域に係わる事務事業	意図 (どういう状態にしたいのか)	合併時に協議が整わなかった合併協議細目の調整、新市建設計画要望事業の進行管理、地域に関係する予算、支所の事務事業等に対し、住民を代表して意見を述べると共に、地域住民が新市として一体化を早期に実現できるようにする。
-------------	-------	------------	----------------------	-------------------	--

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内容	1 平成17年度から梓川地域協議会を設置、運営 2 協議会の組織 : 地区内に居住する各種団体等の代表者、有識者及び公募委員の計15名。協議会に会長、副会長各1名を置き、委員の任期は2年、会長は自治区長を兼ねる。 3 審議の内容 ・合併協議に伴う調整方針の変更事項 ・市長、その他市の機関からの諮問事項 ・地区に係る重要事項の決定、変更	基礎となる計画
		市民要望 (ニーズ) 等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
			・旧松本市と合併地区の緩やかな一体化 ・地域特性に考慮した事務事業の実施 ・制度の柔軟な対応等	市町村の合併の特例に関する法律

1 概要 (PLAN)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		地域協議会での協議案件数	件	会議数6回×1会議当り案件数5回	30
		地域協議会委員の延べ出席委員数	人	委員数15人×出席率0.8×6回	72

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度					
事業費	総事業費	万円		1,004.4	993.9	1,009.4	4 展開 (ACTION)	必要性	AA	AA	
	事業費	万円		295.8	296.4	311.9		有効性	A	A	
	(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円		295.8	296.4		311.9	公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	A	A
		その他()	万円						総合評価	A	A
		減価償却費	万円						1 不安を抱えている合併地区市民がまだ多く、その不安の解消と一体感の醸成には更に時間が必要。 2 平成19年度は、広く地区市民の意見を聴取するため女性委員の増員や公募委員を新たに選任した。 3 現在の協議会は受身。地域からの住民意見を反映させる取組みが必要		
	(職員数)	人件費	万円		708.6	697.5		697.5			
		正規職員	人		0.86	0.86		0.86			
		嘱託職員	人								
臨時職員		人									
合計	人		0.86	0.86	0.86						
事業費に対する収入等の割合	%					展開の方向	展開の手段				
コスト	協議会開催回数	回		8	8	4 展開 (ACTION)	拡大	委託化			
	単位当たりコスト	円		1,255,550	1,242,325		継続	市民参加			
	市民一人当たりコスト	円		44	44		縮小	事業主体の見直し			
指標	地域協議会での協議案件数	件		51	79	H18目標達成率	廃止	手続きの見直し			
	対前年度伸び率	%		-	154.9	263.3%	休止	業務の見直し			
	地域協議会委員の延べ出席委員数	人		109	106	H18目標達成率	統合	規模の見直し			
	対前年度伸び率	%		-	97.2	147.2%	合併後の新しい地区づくりのため地区関係機関、団体と連携を密にした取組みを実施。 合併協議細目の調整については、早急に実施。 協議会を自主性を持った提案型の組織へ発展させる。				
市民協働	地域協議会の議事録をHP等に公表。										
備考	平成17年4月1日の合併に伴い設置した協議会。										

平成19年度 施策評価票

政策の柱	みんなでつくる協働のまち	主要施策目標	健全で質の高い行政経営のまちをつくる
基本施策目標	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		施策番号 1-3-3

主管課	財政部 財政課		関係 部課	財政部：財政課、契約管財課、納税課 政策部：政策課
記入者	窪田	電話	1345	

施策の概要	目的		対象					
	限られた財源を、最小の経費で最大の効果があげられるように計画的、効果的に配分するとともに、事業の見直しや税源基盤の強化などにより健全な財政を目指します。		予算編成、市債発行額、予算、新規・継続の政策的事業及び第8次基本計画の推進に係る経常的事業等、実施計画を担当する職員、市役所の職員、市民、市の施策・事業、蓬萊的に効用・公共用事業費として利用される見込みのない遊休財産、市有地貸付希望の公共団体・市民・企業・町会等、発注者・受注者、市税（国保税を除く）					
			現状		展開の方針			
	歳入面においては、国・県補助負担金や地方交付税の削減に加え、市税の大きな伸びは期待できません。歳出面では、社会保障費、公債費など義務的経費が年々増加しています。他都市との比較の中では問題のない水準にあると考えられますが、経常収支比率が平成16年度決算から80%を超え、弾力性が失われつつあります。		今後の財政需要を見越した計画的な政策を実現するため、選択と集中による施策の重点化を図り、予算の効果的な編成や執行を進めます。また、行政評価や行政改革などと連携して事業の見直しを図り、費用対効果を検証し、コスト意識を徹底することにより足腰の強い財政構造を目指します。さらに、税源基盤の強化を推進し、税財源の確保に取り組みます。					

市民 効果指標	指標名	単位	H16年度	H17年度	H18年度	H22年度	達成率	
	市債残高	億円	802	973	950	900以下	未達成	B
市税収納率	%	98.15	98.22	98.22	98.5	99.7%	B	
中期的な財政見通しの試算による歳入額	百万円	73,983	88,714	84,700	82,149	-	-	
第8次 基本計画 目標値	経常収支比率	%	81.8	82.3	83.3	80%台前半	未達成	D
	起債制限比率	%	9.9	10.5	10.7	9%台後半	達成	B
	市税収納率	%	98.15	98.22	98.22	98.5	99.7%	B

市民 満足度 調査結果	項目		そう思う割合	ややそう思う割合	得点	順位

補足・説明等

主要事務事業の評価結果

No.	上段：事務事業名	実績及び見込（上段：事業費（万円）、下段：職員数）				評価結果		展開の方向	今後の方向性
	下段：担当課名	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	1次	2次		
1	予算編成過程における公表事務		0.0	1.0	1.0	A	B	継続	今後も市民から意見・感想を募り、予算編成の参考とする
	財政課		0.02	0.02	0.02				
2	市債発行額の抑制業務	0.0	0.0	0.0	0.0	A	A	継続	選択と集中により、起債発行額を償還額の範囲内に抑制
	財政課	0.50	0.50	0.50	0.50				
3	予算の効率的な編成業務	0.0	0.0	0.0	0.0	AA	A	継続	行政改革による経費削減、市債発行額を抑制し市債残高を減少
	財政課	4.90	5.60	6.30	6.30				
4	実施計画策定事業	0.0	0.0	0.0	0.0	A	A	継続	超少子高齢化・人口減少社会に適合できるまちづくりの視点を導入
	政策課	0.80	1.00	0.80	0.80				
5	行政評価推進事務	36.9	68.8	60.1	73.4	B	B	継続	平成19年度は16施策を評価、平成21年度までに全施策を評価
	政策課	0.76	0.80	0.70	0.90				
6	市有地売却い事務	158.6	92.7	0.0	44.0	A	A	継続	遊休地の掘り起こしを実施。売却できない土地は売却方法を検討
	契約管財課	1.1	1.10	1.10	1.10				
7	市有地貸付事務	0.0	0.0	0.0	0.0	B	B	継続	市有地の有効活用を図り、払下げの要望があれば適正に対応
	契約管財課	0.30	0.30	0.30	0.30				
8	入札制度の改善	0.0	0.0	0.0	0.0	A	A	継続	郵便入札、電子入札総合評価方式などの導入について検討
	契約管財課	0.06	0.03	0.03	0.14				
9	市税等徴収事業	15,679.0	19,174.0	19,160.0	19,000.0	AA	A	拡大	目標収納率達成を目指し、徴収方法を研究し、いっそう推進
	納税課	26.00	26.00	28.00	28.00				

区分	施策の事業展開							1-3-3
	H17まで	H18	H19	H20	H21	H22	H22以降	備考
事業の選択と集中	予算編成過程の公表（財政課）							B 継続
	市債発行額の抑制業務（財政課）							A 継続
	予算の効率的な編成業務（財政課）							A 継続
事業の見直し	実施計画策定事業（政策課）							A 継続
	行政評価推進事務（政策課）							B 継続
財源確保	市有地売却事務（契約管財課）							A 継続
	市有地貸付事務（契約管財課）							B 継続
	市税等徴収事務（納税課）							A 拡大
コスト縮減	入札制度の改善（契約管財課）							A 継続

評価ランク	評価理由	今後の方向性	市民委員会施策提言
	<p>財政基盤の充実、健全な財政の強化を目指すためには、いずれの事務事業も今後に渡り必要性が高く、一定の評価ができるが、まだ手法として改善する余地はある。</p> <p>特に財政事情を市民に公表し、市民意見を導入するため、予算編成時に意見を求めることを実施してきている。</p> <p>市税等の徴収については、現年分はともかく、滞繰分については、職員の努力に比べて、景気低迷や格差の広がりにより、なかなか成果があがらない現実がある。</p>	<p>市税等の収納状況は厳しい状況にある上、団塊の世代の職員の退職による人件費の伸びや、扶助費をはじめとする義務的経費の伸びなど、本市の財政は予算を許さない状況にあり、今後も事業の選択と集中により一層の事務事業の見直しを行っていく。</p> <p>歳入の確保対策として、市税等の未収金対策については、様々な手法を研究し、更に拡大・強化を図る。</p> <p>また、市の財政状況をわかりやすく公表して市民の理解を得ることや、行政改革と連携すること、職員の意識改革等を進めることなども財政体質の強化に必要であり、取組みを進めていく。</p> <p>民間の経営手法に学び、コスト意識を徹底するとともに、予算編成などにおいても枠配当などの先進事例を研究し、効果的な方式で実践を図る。</p>	<p>当該施策の目標とする予算の効率化、財政基盤の強化の具体策は各種事務事業で一応網羅されているといえます。予算編成に当たって市民の意見の聴取、行政評価の導入によるPDCA化、行政改革との連携（組織の見直し）、民営化ないし市民協働（指定管理者制度の導入）、遊休資産の効率的利用やコスト削減策等が挙げられているからです。しかし「選択と集中」を旨として財政の中長期的改革による財政基盤の強化（いわばダイナミックな観点からの効率化）が課題とされているからには、新規・戦略的事業の採用・展開、既存事業の見直し・統廃合が、行財政改革の推進及び民間との協働による市場化可能性の追求との絡みからもう一層試みられるべきであると考えます。</p> <p>そのためには、予算計画の実施に際して「積み上げ」方式が主となることは避けられぬとしても「枠配当」の方式の採用によって財政の戦略的展開を試みることを検討してください。例えば、事業の選択と集中の具体例として「少子高齢化・人口減少社会に適合できるまちづくり」が挙げられていますが、これを実施計画の評価、ランク付けに当たって「事業化の判断のもと予算規模内に収める」として「積み上げ」方式の下におくだけでは不十分であると思われます。「枠配当」の方式によって、その他観光産業の戦略的展開や、ライフサイエンスや環境など産官学連携が求められる産業技術政策分野での自治体の役割を位置づけることも図られてよいと思います。</p> <p>平成14年度より導入された（市民参加の）行政評価は市政への市民参加、チェック機能としての役割のほか、事務事業の見直しを通じた予算削減によって予算の効率的編成に対して一定の役割を果たしています。しかし評価作業は限られた時間で多大の作業量を伴うほか、18年度から実施された施策評価は多面的・専門的な評価能力を求めるものですし、かつ施策評価の効果については測りたいとの問題を伴ってきました。行政評価によるチェック機能の重要性とその機能強化の意義を勘案しますと、これまでの市民委員会に加えて第三者機関、専門家、有識者に任せるといった方式の採用が検討されてもよいと思います。更に評価が適切になされるためには、十分な情報・データが提供される必要があり、現行においても市民委員の求めに応じて資料やデータが提供され、かつ施策担当課との質疑の機会も設けられていますが、それだけでは必ずしも十分とはいえません。今後、施策や事業によっては施策の対象者・当事者に対するアンケートによって生の声を聴取するなど一層の情報やデータを提供することについてご考慮ください。</p>

施策及び事務事業の体系

総合評価

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	予算編成過程における公表事務	1
-------	----------------	---

		担当 部課	財政部 財政課	課コード	031000
		記入者	窪田	電話	1345
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 年度	予算 科目	会計		
第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	款・項		
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる	大		
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす	事		
1 概要 (PLAN)	事業の 目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)		
	事業内容 ・計画	内容	基礎となる計画		
		1 平成17年度(18年度予算編成)から導入。 2 新規事業や大きな制度改正を伴う事業のうち、特に市民生活に大きな影響を及ぼすものを、各部局からの要求に基づき公表事業として決定する。 3 決定した公表事業をホームページに掲載。また、市役所受付、支所・出張所、大手事務 所等窓口で資料配布し、市民から意見を求める。 4 寄せられた意見・感想をまとめ、当初予算の部長折衝、市長査定の参考とする。 5 寄せられた意見・感想及び市の対応についてホームページに公表する。			
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等	
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等	
	公表事業数に対する意見・感想数の割合		%	意見・感想数 / 公表事業数	
	意見・感想数に対する意見の反映割合		%	予算への意見の反映数 / 意見・感想数	
				H22目標値	50
					50

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円		16.5	17.2	17.2		必要性	AA	A
		事業費	万円			1.0	1.0		有効性	B	A
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円			1.0	1.0		公平性	A	B
		市(起債)	万円						優先性	A	B
		その他()	万円						総合評価	A	B
		減価償却費	万円						1 導入初年度の17年度には、ホームページのみで公表した。(公表57件、意見35件、予算への反映0)		
		人件費	万円		16.5	16.2	16.2		2 18年度には、ネットを使えない情報弱者を考慮し、紙媒体の一欄表も用意。本庁他の受付窓口でも配布した。(公表52件、意見27件、予算への反映1件)		
		正規職員	人		0.02	0.02	0.02		展開の方向		
		嘱託職員	人						展開の手段		
		臨時職員	人						拡大		委託化
		合計	人		0.02	0.02	0.02		継続		市民参加
		事業費に対する収入等の割合	%						縮小		事業主体の見直し
コスト	寄せられた意見・感想数	件		35	27	30	廃止		手続きの見直し		
	単位当たりコスト	円		4,709	6,378	5,740	休止		業務の見直し		
	市民一人当たりコスト	円		1	1	1	統合		規模の見直し		
指標	公表事業数に対する意見・感想数の割合	%		61	52	H18目標達成率	4 展開 (ACTION)				
	対前年度伸び率	%		-	84.7	104.0%					
	意見・感想数に対する意見の反映割合	%		0.0	3.7	H18目標達成率					
	対前年度伸び率	%		-	-	7.4%	市民に開かれた予算編成を目指し、今後も市民から意見・感想を募り、予算編成の参考とする。				
市民協働											
備考											

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名		市債発行額の抑制業務				2																		
		担当 部課	財政部 財政課	課コード	031000																			
		記入者	窪田	電話	1345																			
事業期間	年度 ~ 平成 年度		予算 科目	会計																				
	1 みんなでつくる協働のまち			款・項																				
	3 健全で質の高い行政経営のまちをつくる			大事業																				
第8次基本 計画の位置 付け		3 財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす																						
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)																			
	一般会計の市債発行額		元金償還額の範囲内に抑制することによって、将来の公債費負担を軽減し、より柔軟な財政運営を目指す。																					
	事業内容 ・計画		内 容		基礎となる計画																			
	平成16年度をピークとして年々市債残高は増加してきた。しかし、多額の市債借入の償還は財政を圧迫するため、行財政基盤強化の取り組みとして、一般会計における市債発行額を、元金償還額の範囲内に抑制するもの。		実施計画																					
		市民要望(ニーズ)等の状況		国・県・民間等における類似事業		根拠法令等																		
成果指標 活動指標	指標名称		単位	指標の計算式等		H22目標値																		
	市債残高の縮減		億円			900以																		
2 事業執行 (DO)	項 目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK) 4 展開 (ACTION)																	
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度																		
	総事業費	万円	414.0	412.0	405.5	405.5																		
	事業費	万円																						
	(内 記)																							
	国・県補助金	万円																						
	市(一般)	万円																						
	市(起債)	万円																						
	その他()	万円																						
	減価償却費	万円																						
	人件費	万円	414.0	412.0	405.5	405.5																		
	(職員数)																							
	正規職員	人	0.50	0.50	0.50	0.50																		
	嘱託職員	人																						
	臨時職員	人																						
合計	人	0.50	0.50	0.50	0.50																			
事業費に対する収入等の割合	%																							
コスト																								
単位当たりコスト	円																							
市民一人当たりコスト	円	20	18	18	18																			
指標																								
市債残高の縮減	億円	802	973	950	H18目標達成率																			
対前年度伸び率	%		121.3	97.6	94.7%																			
					H18目標達成率																			
対前年度伸び率	%		-	-																				
市民協働																								
備考																								
<p>展開の方向</p> <table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td>委託化</td> </tr> <tr> <td>継続</td> <td></td> <td>市民参加</td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td>事業主体の見直し</td> </tr> <tr> <td>廃止</td> <td></td> <td>手続きの見直し</td> </tr> <tr> <td>休止</td> <td></td> <td>業務の見直し</td> </tr> <tr> <td>統合</td> <td></td> <td>規模の見直し</td> </tr> </table> <p>事業の選択と集中により投資する事業を厳選。 起債発行額を償還額の範囲内に抑え、いっそう行財政基盤の強化を図る。</p>							拡大		委託化	継続		市民参加	縮小		事業主体の見直し	廃止		手続きの見直し	休止		業務の見直し	統合		規模の見直し
拡大		委託化																						
継続		市民参加																						
縮小		事業主体の見直し																						
廃止		手続きの見直し																						
休止		業務の見直し																						
統合		規模の見直し																						

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	予算の効率的な編成業務		3
-------	-------------	--	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	財政部 財政課	課コード	031000
		記入者	窪田	電話	1345

第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる		款・項
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		大業

1 概要 (PLAN)	事業の 目的	対象(誰を・何を)	意図(どういう状態にしたいのか)
	予算		効率的な内容に編成する。

2 事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画
	選択と集中により予算の効率化を行う。 19年度当初予算編成においては、(1)組織・要員の見直し (2)1課1改革の取り組み (3)指定管理者制度の導入 (4)事務事業評価結果の予算への反映 (5)全ての委託料、 補助金、負担金についての見直し (6)補助金終期設定 に取り組んだもの。		
	市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	経常収支比率(平成17年度82.3%)	%		85以下
	起債制限比率(平成17年度10.5%)	%		10台前半

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H16年度		H17年度	H18年度	H19年度
総事業費	万円	4,057.2	4,614.4	5,109.3	5,109.3	4 展 開 (ACTION)	必要性	AA	AA	
事業費	万円						有効性	AA	A	
(内訳)							効率性	A	B	
国・県補助金	万円						公平性	A	A	
市(一般)	万円						優先性	AA	AA	
市(起債)	万円						総合評価	AA	A	
その他()	万円						平成19年度と18年度当初予算を比較して削減できた金額 組織、要員の見直しにより2億円、1課1改革の取り組み1億4千万円、指定管理者制度の導入7千万円、事務事業評価結果を予算に反映8千万円、全ての委託料等見直し3億7千万円、補助金終期設定8千万円、			
減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段		
人件費	万円	4,057.2	4,614.4	5,109.3	5,109.3		拡大		委託化	
(職員数)							継続		市民参加	
正規職員	人	4.90	5.60	6.30	6.30	縮小		事業主体の見直し		
嘱託職員	人					廃止		手続きの見直し		
臨時職員	人					休止		業務の見直し		
合計	人	4.90	5.60	6.30	6.30	統合		規模の見直し		
事業費に対する収入等の割合	%					行政改革により人件費の削減を推進。 市債発行額を抑制し、市債残高を削減。 選択と集中により、予算の効率化を一層推進。				
コスト										
単位当たりコスト	円									
市民一人当たりコスト	円	195	202	224	224					
指標										
経常収支比率(平成17年度82.3%)	%	81.8	82.3	83.3	H18目標達成率					
対前年度伸び率	%		100.6	101.2						
起債制限比率(平成17年度10.5%)	%	9.9	10.5	10.7	H18目標達成率					
対前年度伸び率	%		106.1	101.9						
市民協働										
備考										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	実施計画策定事業	4
-------	----------	---

事業期間	昭和 45 年度 ~ 平成 年度	担当部課	政策部 政策課	課コード	021000
		記入者	土屋	電話	1114

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる		款・項
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		大事業

1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	事業内容・計画	<ul style="list-style-type: none"> 新規・継続の政策的事業及び第8次基本計画の施策の推進に係る経常的事业等 実施計画を担当する市職員 	実施計画に計上し内容を精査することにより、向こう3年間の財政需要を把握管理し、計画の事前評価や第8次基本計画における施策の進行管理を行う。

1 概要	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 対象事業 新規、継続の建設事業、政策的ソフト事業 2 実施方法 (1) 担当課で実施計画書を作成、担当者、部課長、三役のヒアリングを経て、それぞれの事業にランク付けを行い、上位に該当するものを実施計画に計上する。 (2) 翌年度の当初予算作成に際しては、実施計画を元に査定を行い、予算計上した事業費額を持って、実施計画を決定し、公表する。 (3) 平成18年度からは、施策の推進に資する経常的事业等まで範囲を拡大した。 (4) 平成18年度からは、妥当性・効率性・有効性での評価を図り、更に市民協働、100周年、UD等の視点からも精査している。	
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業
			根拠法令等

1 概要	成果指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	活動指標	実施計画計上事務事業数	件		

2 事業執行 (DO)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
			H16年度	H17年度	H18年度	H19年度		H16年度	H17年度	H18年度
2 事業執行 (DO)	総事業費	万円	662.4	824.0	648.8	648.8	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	AA
	事業費	万円						有効性	A	A
	(内訳)							効率性	B	B
	国・県補助金	万円						公平性	B	B
	市（一般）	万円						優先性	A	A
	市（起債）	万円						総合評価	A	A
	減価償却費	万円					4 展開 (ACTION)	1 実施計画の書式を見直し、評価の視点や指標を取り入れ、また市民協働等様々な視点から精査することでより実践的な内容に近づいた。		
	人件費	万円	662.4	824.0	648.8	648.8		2 範囲を広げたため、計画計上事業が大きく増加し、上位目標の達成に向けた計画となった。		
	(職員数)							展開の方向	展開の手段	
	正規職員	人	0.80	1.00	0.80	0.80		拡大	委託化	
嘱託職員	人					継続	市民参加			
臨時職員	人					縮小	事業主体の見直し			
合計	人	0.80	1.00	0.80	0.80	廃止	手続きの見直し			
事業費に対する収入等の割合	%					休止	業務の見直し			
2 事業執行 (DO)	コスト	単位当たりコスト	円				4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し	
		市民一人当たりコスト	円	32	36	28		28	実施計画の書式を見直し、人件費に関する項目を取り入れ、人的コストの視点を導入。 超少子高齢化・人口減少社会に適合できるまちづくりの視点を導入。	
	指標	実施計画計上事務事業数	件	201	266	383		H18目標達成率		
	対前年度伸び率	%		132.3	144.0					
	対前年度伸び率	%		-	-	H18目標達成率				
市民協働	計画策定段階で、幅広く市民意見を伺う体制とした。									
備考										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	行政評価推進事務	5
-------	----------	---

事業期間	平成 14 年度 ~ 平成 年度	担当 部課	政策部 政策課	課コード	021000
		記入者	土屋	電話	1114

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		大事業	一般企画関係費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象(誰を・何を) 市役所の職員 市民 市の施策・事業	意図(どういう状態にしたいのか) 評価を行うことにより、職員の意識を高め、施策事業の見直しを図り、市の基本計画の進行管理を行います。 また、評価結果を市民に公表することにより、説明責任を果たすとともに、行政の透明化を推進します。
-------------	-------	--------------------------------------	--

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 平成14年度より行政評価を導入し平成17年度までは事務事業評価を実施。 2 平成18年度からは第8次基本計画における施策の評価を中心に行なうこととし平成18年度は12施策を評価、平成19年度から平成20年度までは、各年16施策を評価し、平成22年度に全60施策の成果を数値的に検証し、施策の実施状況を評価し第9次基本計画の策定につなげます。 3 評価方法は、担当部課において、評価票を作成し、各部課において1次評価、庁内評価委員会で2次評価、市民委員会で3次評価を行い、庁内評価委員会で総合評価を決定します。	
		市民要望(ニーズ)等の状況	国・県・民間等における類似事業 根拠法令等 松本市行政評価実施要綱 松本市行政評価市民委員会設置要綱

1 概要 (PLAN)	成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		施策評価進捗状況	%	= 当該年度までの評価施策数/全施策 × 100	100.0
		行政評価による見直し割合	%	= 継続以外の事業合計数/全事業数 × 100	20.0

2 事業執行 (DO)	事業費 (内訳) (職員数)	項目	単位	実 績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度				
		総事業費	万円	666.2	728.0	627.8	803.3		必要性	A	A
		事業費	万円	36.9	68.8	60.1	73.4		有効性	B	B
		国・県補助金	万円						効率性	B	B
		市(一般)	万円	36.9	68.8	60.1	73.4		公平性	B	B
		市(起債)	万円						優先性	B	B
		その他()	万円						総合評価	B	B
		減価償却費	万円						1 施策評価として、12施策と施策を構成する主要な100事務事業を評価しました。 2 施策の効果が判りにくく、評価しづらい部分がありました。 3 事務事業評価結果は、19年度当初予算に反映し、31事業で見直しを行い、8400万円の削減が図られました。		
		人件費	万円	629.3	659.2	567.7	729.9		展開の方向	展開の手段	
		正規職員	人	0.76	0.80	0.70	0.90		拡大	委託化	
		嘱託職員	人						継続	市民参加	
		臨時職員	人						縮小	事業主体の見直し	
		合計	人	0.76	0.80	0.70	0.90		廃止	手続きの見直し	
		事業費に対する収入等の割合	%						休止	業務の見直し	

2 事業執行 (DO)	コスト	事務事業評価件数当たり	件	256	277	100	149	4 展開 (ACTION)	統合	規模の見直し
		単位当たりコスト	円	26,023	26,282	62,780	53,913			
		市民一人当たりコスト	円	32	32	27	35			
		指標	施策評価進捗状況	%	-	-	20.0		H18目標達成率	
	対前年度伸び率	%		-	-	20.0%				
	行政評価による見直し割合	%	14.8	14.4	11.0	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		97.3	76.4	55.0%				

市民協働	行政評価市民委員会において、第3次評価を実施 その他評価結果はHP等で公表し、随時意見を受付
備考	

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	市有地売払い事務	6
-------	----------	---

事業期間	昭和 年度 ~ 平成 年度	担当部課	財政部 契約管財課	課コード	031500
		記入者	山内	電話	1171

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計	一般会計
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる		款・項	総務費 総務管理費
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		大事業	財産管理費

1 概要 (PLAN)	事業の目的	対象 (誰を・何を)	意図 (どのような状態にしたいのか)
		将来的に公用、公共用事業用地として利用される見込みのない法定外公共物を含む遊休財産	国の三位一体改革などにより市の財政状況が厳しくなる中、今後の財源確保の一役を担うため、処分できるものは積極的に売払いをしていきます。

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	内 容	基礎となる計画
		1 未利用市有地について、活用計画3原則に基づき、売払い可能なものは平成11年度から実施している一般競争入札を原則として積極的に処分するもの。 2 地形狭長な法定外公共物 (廃川・廃道敷) について、隣接地権者の申請により随意契約により払下げを行うもの。 3 公用又は公共用事業用地として、他の地方公共団体へ随意契約で売払いを行うもの。	未利用市有地活用計画3原則
		市民要望 (ニーズ) 等の状況	国・県・民間等における類似事業

1 概要 (PLAN)	事業内容・計画	法定外公共物 (廃川・廃道敷) の売払いについては、隣接地権者の要望による	国及び地方公共団体普通財産の売払い	根拠法令等
				地方自治法 松本市財務規則 松本市普通財産処分審査委員会規程

1 概要 (PLAN)	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		売払い件数	件		平成18年度水準維持
		売払い金額	千円		平成18年度水準維持

2 事業執行 (DO)	事業費	項目	単位	実績			見込	3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価		
				H16年度	H17年度	H18年度	H19年度						
		総事業費	万円	1,069.4	999.1	892.1	936.1		必要性	A	A		
		事業費	万円	158.6	92.7		44.0		有効性	B	A		
		(内訳)	国・県補助金	万円						効率性	A	A	
			市 (一般)	万円	-86,192.4	-16,132.9	-9,361.9		-3,756.0	公平性	AA	A	
			市 (起債)	万円						優先性	C	C	
			その他 (財産収入)	万円	86,351.0	16,225.6	9,361.9		3,800.0	総合評価	A	A	
			減価償却費	万円						将来的に事業用地として利用される見込みのない市有地を売払うことは、維持管理経費の削減及び財源が確保されるとともに、民間における遊休地の有効活用が図れます。 また、一般競争入札という売払い方法により公平性及び透明性が確保されています。			
		(職員数)	人件費	万円	910.8	906.4	892.1		892.1	4 展開 (ACTION)	展開の方向	展開の手段	
			正規職員	人	1.10	1.10	1.10		1.10		拡大	委託化	
			嘱託職員	人							継続	市民参加	
			臨時職員	人							縮小	事業主体の見直し	
		合計	人	1.10	1.10	1.10	1.10		廃止	手続きの見直し			
		事業費に対する収入等の割合	%						休止	業務の見直し			
コスト	売払い件数	件	44	48	52		統合	規模の見直し					
	単位当たりコスト	円	243,045	208,146	171,558		現時点において、未利用市有地の売払いについて一定の整理ができてきたため、今後遊休地の掘り起こしを実施。 また、宅地として売却できない市有地について、売払い方法を検討。						
	市民一人当たりコスト	円	51	44	39	41							
	売払い件数	件	44	48	52	H18目標達成率							
指標	対前年度伸び率	%		109.1	108.3								
	売払い金額	千円	863,510.0	162,256.0	93,619.0	H18目標達成率							
	対前年度伸び率	%		18.8	57.7								

2 事業執行 (DO)	事業費	展開の方向	展開の手段	
		拡大	委託化	

2 事業執行 (DO)	コスト	売払い件数	件	44	48	52	
		単位当たりコスト	円	243,045	208,146	171,558	
		市民一人当たりコスト	円	51	44	39	41
		売払い件数	件	44	48	52	H18目標達成率

2 事業執行 (DO)	指標	対前年度伸び率	%		109.1	108.3	
		売払い金額	千円	863,510.0	162,256.0	93,619.0	H18目標達成率
		対前年度伸び率	%		18.8	57.7	

市民協働	
備考	

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	市有地貸付事務	7
-------	---------	---

事業期間	昭和 年度 ~ 平成 年度	担当部課	財政部 契約管財課	課コード	031500
		記入者	勝山	電話	1172

第8次基本計画の位置付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算科目	会計
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる		款・項
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		大事業

1 概要	事業の目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
		市有地を貸付希望する公共団体・市民・企業・町会等	国の三位一体改革等により市の財政状況が厳しくなる中、今後の財源確保の一役を担うため、当面使途のない市有地を貸し付けます。

1 概要	事業内容・計画	内容	基礎となる計画
		1 借受を希望する方から「貸付申請書」が提出されます。 2 申請書を審査し、貸付が適当である場合は借受希望者と貸付契約を締結します。 3 有償の場合は貸付料を算定、請求し、収入します。 多くは継続貸付地です。	
		市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業

1 概要	事業内容・計画	自己の工事用駐車場、資材置場等の短期貸付要望があります。	国及び地方公共団体普通財産の貸付	根拠法令等
				・地方自治法 ・松本市財務規則 ・財産の交換、譲与、無償貸付等に関する条例

1 概要	成果指標活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
		貸付件数	件		H18水準を維持
		貸付金額	千円		H18水準を維持

項目	単位	実績			見込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H19年度				
総事業費	万円	248.4	247.2	243.3	243.3	根拠法令もあり必要性は認められますが、効率性、公平性を高める手法等を検討する必要があります。	必要性	A	A	
事業費	万円						有効性	B	B	
(内訳)							効率性	B	B	
国・県補助金	万円						公平性	B	B	
市（一般）	万円	-4,313.7	-4,283.6	-4,287.7	-4,226.0		優先性	C	C	
市（起債）	万円						総合評価	B	B	
その他（貸付収入）	万円	4,313.7	4,283.6	4,287.7	4,226.0					
減価償却費	万円									
人件費	万円	248.4	247.2	243.3	243.3					
(職員数)										
正規職員	人	0.30	0.30	0.30	0.30					
嘱託職員	人									
臨時職員	人									
合計	人	0.30	0.30	0.30	0.30					
事業費に対する収入等の割合	%									

2 事業執行 (DO)	コスト	貸付件数	件	99	107	100	4 展開 (ACTION)	展開の方向		展開の手段		
		単位当たりコスト	円	25,091	23,103	24,330		拡大		委託化		
		市民一人当たりコスト	円	12	11	11		継続		市民参加		
		貸付件数	件	99	107	100		縮小		事業主体の見直し		
		対前年度伸び率	%		108.1	93.5		廃止		手続きの見直し		
	指標	貸付金額	千円	43,137	42,836	42,877	休止		業務の見直し			
		対前年度伸び率	%		99.3	100.1	統合		規模の見直し			
									借受希望者がある限り事業は継続。市有地の有効活用を図りつつ、払下げの要望があれば適正に対応。			

市民協働	
備考	

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	入札制度の改善（一般競争入札の対象金額の見直しを変更）	8
-------	-----------------------------	---

事業期間		年度 ~ 平成 年度	担当 部課	財政部 契約管財課	課コード	031500
			記入者	田村	電話	1173
第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計		
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる		款・項		
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		大事業		
1 概要 (PLAN)	事業の 目的		対象（誰を・何を）		意図（どういう状態にしたいのか）	
	発注者（松本市） 受注者（建設工事入札参加業者）		入札制度の改善により、一層の公平性、透明性、競争性の向上と建設工事のコスト縮減を図るものです。			
2 事業執行 (DO)	事業内容 ・計画		内 容		基礎となる計画	
			一般競争入札対象金額の見直し H19.5.31まで H19.6.1から H20.6.1から			
			建築 3億円以上 建築 9千万円以上 一律 2千万円以上 土木・造園 2億円以上 土木 8千万円以上 その他 1億円以上 ほ装 3千5百万円以上 電気 2千万円以上 その他 3千万円以上			
			市民要望（ニーズ）等の状況		国・県・民間等における類似事業 根拠法令等	
成果指標 活動指標		指標名称	単位	指標の計算式等		H22目標値
		一般競争入札件数	件			

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H19年度				
総事業費	万円	49.7	24.7	24.3	113.5	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	AA	
事業費	万円						有効性	A	B	
(内訳)							効率性	A	A	
国・県補助金	万円						公平性	A	B	
市（一般）	万円						優先性	AA	AA	
市（起債）	万円						総合評価	A	A	
その他（ ）	万円						入札制度の改善については、昨今の国・他県の入札談合事件を受け、国民の厳しい目が向けられているところであり、建設工事の入札・契約の適正化についての措置等を講ずるように国から求められている状況から、今後も取り組んでいく必要があります。			
減価償却費	万円						展開の方向	展開の手段		
人件費	万円	49.7	24.7	24.3	113.5		拡大		委託化	
(職員数)							継続		市民参加	
正規職員	人	0.06	0.03	0.03	0.14	縮小		事業主体の見直し		
嘱託職員	人					廃止		手続きの見直し		
臨時職員	人					休止		業務の見直し		
合計	人	0.06	0.03	0.03	0.14	統合		規模の見直し		
事業費に対する収入等の割合	%					4 展開 (ACTION)				
コスト						一般競争入札の対象金額の引き下げのほかに、今後は郵便入札、電子入札総合評価方式などの導入についても検討。				
一般競争入札件数	件	5	2	2	H18目標達成率					
対前年度伸び率	%		40.0	100.0						
指標					H18目標達成率					
対前年度伸び率	%		-	-						
市民協働										
備考										

平成19年度 事務事業評価票

事務事業名	市税等徴収事業	9
-------	---------	---

事業期間	年度 ~ 平成 年度	担当 部課	財政部 納税課	課コード	033000
		記入者	瀧澤	電話	1371

第8次基本 計画の位置 付け	1	みんなでつくる協働のまち	予算 科目	会計	一般会計
	3	健全で質の高い行政経営のまちをつくる		款・項	総務費 徴税費
	3	財政基盤の充実、健全な財政の強化をめざす		大事業	市税等徴収費

事業の 目的	対象（誰を・何を）	意図（どういう状態にしたいのか）
	市税（国民健康保険税を除く）	収納率の向上

事業内容 ・計画	内 容		基礎となる計画
	市税の滞納整理 (1) 事務内容 納税の奨励、市税督促状・催告書の発付、市税の納税奨励及び実態調査、 納入誓約の受理及び徴収猶予、市税の財産の差押及び換価 (2) 主要施策 納税促進強化期間設定・・・124日間、夜間・休日窓口開設、 電話・文書・臨戸実施 市外滞納者対策の強化・・・市外出張徴収 厳正な滞納処分の実施・・・差押強化期間の設定、インターネット公売 その他・・・納付機会の拡大（コンビニ収納、電子納付検討）、口座再振替		
	市民要望（ニーズ）等の状況	国・県・民間等における類似事業	根拠法令等
	税負担の公平性の確保	国税、県税における滞納整理	国税徴収法、地方税法等

成果指標 活動指標	指標名称	単位	指標の計算式等	H22目標値
	現年分収納率	%	収納額/調定額×100	98.5
	滞繰分収納率	%	収納額/調定額×100	20.0

項 目	単位	実 績			見 込		3 評価・分析 (CHECK)	評価項目	第1次評価	第2次評価
		H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H19年度				
2 事業費 (内訳)	総事業費	万円	34,955.0	38,921.0	39,688.0	40,073.0	3 評価・分析 (CHECK)	必要性	AA	A
	事業費	万円	15,679.0	19,174.0	19,160.0	19,000.0		有効性	A	B
	国・県補助金	万円						効率性	A	B
	市（一般）	万円	15,679.0	19,174.0	19,160.0	19,000.0		公平性	AA	A
	市（起債）	万円						優先性	AA	A
	その他（市税）	万円	3,076,243.0	3,340,821.0	3,380,111.0	3,641,970.0		総合評価	AA	A
	減価償却費	万円								
（職員数）	人件費	万円	19,276.0	19,747.0	20,528.0	21,073.0	4 展開 (ACTION)	税負担の公平性と税源確保の必要性はありますが、景気回復が見込めず、所得格差がひろがる中で、滞納分の収納率が上がりませんでした。		
	正規職員	人	22.00	23.00	24.00	25.00		展開の方向	展開の手段	
	嘱託職員	人	4.00	3.00	4.00	3.00		拡大	委託化	
	臨時職員	人						継続	市民参加	
合計	人	26.00	26.00	28.00	28.00	縮小	事業主体の見直し			
事業費に対する収入等の割合	%	19,620.1	17,423.7	17,641.5	19,168.3	廃止	手続きの見直し			
コスト	職員数	人	26	26	28	28	休止	業務の見直し		
	単位当たりコスト	円	13,444,231	14,969,615	14,174,286	14,311,786	統合	規模の見直し		
	市民一人当たりコスト	円	1,676	1,704	1,737	1,754				
指標	現年分収納率	%	98.15	98.22	98.22	H18目標達成率	滞繰分収納率は依然として低率の域にあり、目標収納率達成を目指し、実効力のある徴収方法等を研究しながら、いっそう推進。			
	対前年度伸び率	%		100.1	100.0	99.7%				
	滞繰分収納率	%	16.10	18.02	15.75	H18目標達成率				
	対前年度伸び率	%		111.9	87.4	78.8%				
市民協働										
備考										